

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 経企-06 事務管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門								
主管課	行革推進課	関連課	全課						
分野名	行財政運営								
目標 (目標値)	組織の効率的運営、組織の合理化								
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考				
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯					
事業の対象者数									
運営資源状況	決算値(千円)	1,227	1,265	201					
	(国・県)								
	(負担金等)	699							
	(一般財源)	528	1,265	201					
	人員配置数	2.5	2.5	2.0					
	人件費(千円)	21,807	21,625	17,908					
事務事業運営経費	協働のパートナー								
	総事業費(千円)	23,034	22,890	18,109					
	市民1人当りの経費(円)	130	129	103					
対象者1人当りの経費(円)									
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	鎌倉市	大和市	厚木市	小田原市	秦野市	座間市	海老名市	
	人口千人あたりの職員数(平成23年4月1日現在・普通会計)	7.44	5.66	7.06	6.21	6.05	5.76	5.82	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)		
	職員数の適正化(各年度4月1日時点)	○	目標値	1,453人	1,424人	-	1,354人	1,276人	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進		実績値	1,442人	1,428人	1,380人	1,347人			

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
事務管理事務	138千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E	
事務改善事務	1,089千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 △ ④公平性 ○		⇒ □A □B ■C □D □E	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E	

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	後期実施計画事業推進に連動した組織の見直し、第3次職員数適正化計画の策定。
課題解決のための取組	平成24年度から平成27年度の4年間を計画期間とする第3次職員数適正化計画を策定。業務の見直しや民間委託の推進などの適正化手法により、平成27年4月1日までに少なくとも103人の職員数削減を目指すこととした。また、平成24年4月1日付で組織の見直しを実施、これにより96課から85課となった。
未解決の課題	適正化計画に登載済の適正化手法に加え、新たな手法を検討し、職員数のさらなる削減を目指します。また、職員提案制度を見直し、事務改善に取り組みます。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○			↓
		③有効性 ○		B	課長等名
		④公平性 ○			行革推進課長 小嶋 秀一郎

## (2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
事務管理事務	主な個別事業	263 定期刊行物(地方行政)	67	67	■適切 □見直し余地あり
		263 定期刊行物(ガバナンス)	9	9	■適切 □見直し余地あり
		263 文具類等	62	62	■適切 □見直し余地あり
事務改善事務	主な個別事業	264 事務補助嘱託員報酬	1,029	1,028	■適切 □見直し余地あり
		264 職員提案褒賞	43	40	■適切 □見直し余地あり
		264 事務補助嘱託員旅費	62	21	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり